

リーダー人材不足に関する長野県企業の意識調査

「リーダー人材」の不足 企業の 69.5%が実感

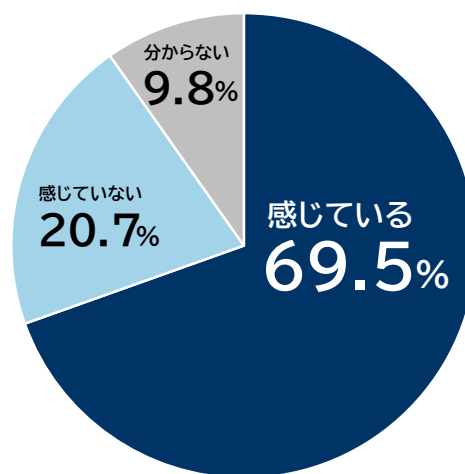
～リーダーを育成するための課題、「リーダー職への意欲」の不足がトップ～

少子高齢化の流れが強まり、国内企業は深刻な人手不足に直面している。2025 年 2 月時点で、正社員の人手不足を感じている長野県企業の割合は 52.5%にのぼり、月次ベースで 6 カ月連続して 5 割を超えた。

そうしたなか、企業からは「質の高い人材を数多く育成することに難しさを感じている」といった課題が数多くあげられている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、企業の将来を担う「リーダー人材」（管理職相当以上）の不足感について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

「リーダー人材」の不足感について



※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日。調査対象は長野県内の 594 社で、有効回答企業数は 266 社（回答率 44.8%）。全国の調査対象は 2 万 6815 社、有効回答企業数は 1 万 835 社（回答率 40.4%）。

※ 本調査では、「リーダー」とは管理職以上に相当する役職者を指す。

調査結果（要旨）

1. 「リーダー人材」の不足、企業の 69.5%が実感
2. リーダー人材を育成するなかでは、「リーダー職への意欲」不足が課題としてトップに

「リーダー人材」の不足、企業の 69.5%が実感



企業の将来を担う「リーダー人材」（管理職相当以上）の不足感について長野県企業に尋ねたところ、69.5%がリーダー人材不足を実感していた。正社員全体の人手不足の割合（52.5%）を大きく上回った。全国（67.8%）と比べると1.7pt上回り、都道府県別では19番目の高さだった。

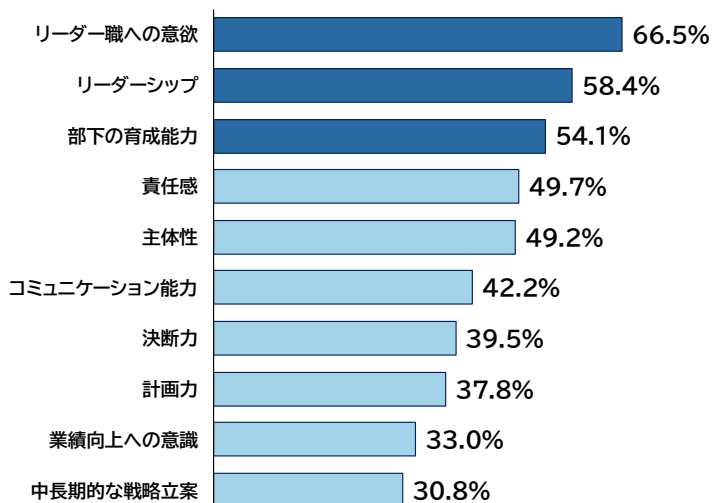
リーダー人材を育成するなかでは、「リーダー職への意欲」不足が課題としてトップに

リーダー人材の不足を「感じている」長野県企業に対して、育成するうえでの課題を尋ねたところ、「リーダー職への意欲」が足りないという回答が66.5%で最も高かった。

次いで、「リーダーシップ」（58.4%）や「部下の育成能力」（54.1%）など、個人のパフォーマンスだけでなく組織力の向上に求められる力に関しても、半数以上の企業が課題としてあげる結果となった。

全国企業からは「30代以下の社員の中には、責任のある立場になりたくないという人も増えており、どのように意欲を持たせたらいいのか」（一般管工事）といった切実な声が聞かれた。

リーダー人材の育成課題（上位10項目、複数回答）



テーマは「リーダー職への意欲」向上のための魅力づくり

本調査では、次世代を担うリーダー人材に関して、不足感があると回答した長野県企業は 69.5% だった。リーダーを育成するに当たっての課題は、「リーダー職への意欲」不足がトップだった。労働者のうち約 8 割が「管理職になりたくない」と回答しているといった調査結果も踏まえると¹、リーダー職のモチベーションを向上させることが課題といえる。リーダー職のやりがいや存在価値、給与など「魅力」を明確に示すことで、意欲の醸成につなげる必要がある。

ただし、「人手不足によって管理職も現場業務を進める必要があり、育成どころではない」のような声も多かった。業務の遂行を最優先にせざるを得ず、リーダー育成に手が回っていないというケースも多い。加えて、過去の採用抑制によって、育成の前にそもそものリーダー人材不足が最も深刻な課題となっているとの声も聞かれる。未来を見据えた教育体制を整備し、中長期的な視点に立った育成が求められている。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当: 中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 日本能率協会マネジメントセンター「管理職の実態に関するアンケート調査」2023年4月実施